

## 【第4号議案】

### 令和4年度 事業計画

#### I. (一社)福井県中小企業診断士協会 経営理念

「支援機関・行政と一体となり、中小企業の創造性・成長性・継続性を支援し、地域に貢献する」

#### II. 10年ビジョン 骨格

##### 《全体スローガン》

「地方創生シンクタンク (行政・支援機関との協働関係確立)」

「“日本一の中小企業診断士”輩出 (語れる事例豊富)」

「経営学部大学生認知度 100% (認知の裾野拡大)」

##### 1. 人材ビジョン

- (1) 会員数 100 人規模・多様なメンバー構成に
- (2) 稼げるプロコン (年収イメージ明確化)
- (3) あるべき企業内診断士像の明確化
- (4) 教育システムの確立、実践

##### 2. 組織ビジョン

- (1) 法人会員等、環境に対応した会員制度新設
- (2) ターゲットを明確に意識した組織運営体制
- (3) 組織目標 (参加率目標等)、財務目標の設定

##### 3. 認知度ビジョン

- (1) 認知度目標の設定  
経営者・支援機関等・行政・一般市民それぞれの認知度に目標設定
- (2) 活用度目標の設定 (※活用度: 中小企業診断士と仕事をしたこと経験がある割合)

##### 4. 事業ビジョン

- (1) 行政、民間企業からの業務受託の確立
- (2) シンポジウムの定例開催 (発表の場の確立)
- (3) 研修→事例発表の流れの確立
- (4) OJT等教育システムの確立 (品質の確立)
- (5) セミナー、WEB、パンフレット等広報ツールの充実

### III. 重点目標（スローガン）

外部に対して “地方創生ナビゲーター、中小企業診断士”

1. 地域に積極的に働きかけを行い、地方創生を意識した活動を通じ県内各市町での地域活性化の計画づくり、計画実施をともに行うことで、貢献を目指す
2. 地方創生に資するため、行政、支援機関、金融機関、士業、大学との間の連携を高め、連携事業・共同事業に参加し、地域力強化の一端を担うことを目指す
3. 重点テーマを設定する

“北陸新幹線を好機に、福井らしいまち、観光、企業づくりを仕掛けていく”

会員として “診断士の力を高め合い、さらに前向きに、確実に、活動する”

1. 中小企業診断士（協会）の知名度向上と地位向上を目指す
2. 会員のスキル向上を目指し、積極的な事業（チーム支援、会員研修等）を実施
3. 中小企業診断士協会の見える化を実践し、積極的なPR、情報発信、営業の実施
4. 会員同士のコミュニケーションを密に図り、信頼感、連帯感を醸成する
5. チームの力を結集し、総合力を發揮して課題の解決を目指す

### IV. 今年度の事業方針

企業経営において、「外部環境の変化への対応」と「強靭かつ柔軟な組織づくり」の両面に対するアプローチにより、組織のパフォーマンスを向上させることが重要であることは、中小企業診断士として自明の理といえる。

今年度は、「会員一人一人のための協会」という本分を再確認し、会員一人一人のスキルアップと、ポストコロナや北陸新幹線、DXやSDGsなど、時代の要請にあった協会活動を展開していきたい。

#### 1. 外部との関係性強化

- (1) 支援機関等からの要請によるポストコロナに向けた支援
- (2) 民間企業からの要請による “
- (3) 支援機関・金融機関・行政・他士業団体との更なる連携による中小企業支援

#### 2. 組織内部の枠組み強化（One Team）

- (1) コンプライアンス規定の遵守に向けた意識の醸成
- (2) 会員診断士の診断・支援能力の向上
- (3) シンプルな組織づくりと会員の積極的参加の促進
- (4) 受託事業の見える化

社会では、新型コロナウイルス感染症の影響とも言っていられない状況を迎え、中小企業診断士として、企業における事業の再構築や事業承継、事業継続力強化への支援ニーズも根強いものと思われる。

また、昨年度協会が整備した、コンプライアンス規定等の遵守の徹底を図る。連合会本部が準備しているeラーニングを受講していない会員には、受託事業の委託を行わない、など厳格に対応を進めていく。

また、今年度1年間をかけて、事務局の整備を行う。ふくい産業支援センターにおいていた事務局機能を独立させるとともに、企業や会員が気軽に立ち寄ることのできる事務所の整備について検討を行う。

## V. 具体的な事業活動

### 【事業推進部】

#### 1. 事業推進委員会（養成塾、実務従事研修を含む）

当委員会では、支援機関等との連携・交流を図り、受託事業の維持拡大と継続的な安定的な活動実施に向けて、広く営業事業活動を推進する。同時に支援先の満足度向上と会員の診断スキルアップを目指して、コロナ禍で開催できなかった計画策定等の事例検討会をオンラインも含めて実施する。

更に、コロナ禍の影響による経済社会の変化に対応するために新設された「事業再構築補助金」を主な対象とした相談会を、金融機関・支援機関と連携し実施していく。

また、中小企業診断士の試験合格を支援する養成塾を継続し県内診断士の増加による当協会の会員数増加に貢献する。講師には当協会の若手診断士を中心に置き、リーダーシップ等のスキルアップを図っていく。

#### <事業>

- ①既存事業の継続的な受託
- ②会員診断士のスキルアップを目的とした事例検討会
- ③経営相談会の実施
- ④セミナーの受託（創業セミナー含む）
- ⑤養成塾の継続実施、1次模擬試験の実施 2次試験のフォロー
- ⑥資格更新のための実務従事ポイント獲得のための研修事業の実施

#### 2. 資格更新委員会

当協会会員を中心とし、資格更新のための「理論政策更新研修」を開催する。

理論政策更新研修では、施策の理解を図るとともに、中小企業支援に必要とされる知識取得、また革新的な企業経営に取り組む経営者を講師に招いての実務に役立つ研修を行う。

#### <事業>

- ①理論政策更新研修会の開催

日 時：令和4年9月3日（土）8:20～12:30  
会 場：福井商工会議所ビル コンベンションホール  
(オンラインで同時配信します)

研修方法：「会場参加」に加えて「オンライン参加」も可とするハイブリッド方式  
※受講者には、会場に集合しての受講かオンライン配信による受講かのいずれかを選択して受講いただきます。

### 3. 部会

---

事業、活動の領域を広げていくことを意識して、今年も継続して嶺南地域、金沢地域に当協会の拠点をつくり、その拠点ならではの活動を展開する。

#### <事業>

- ①嶺南部会 嶺南地域の会員および有資格者とともに、例会等を企画・実践していく。
- ②金沢部会 石川県との重複会員により、石川県士会との共同事業、例会等企画する。

### 【事業企画部】

### 4. 事業企画委員会

---

当協会および中小企業診断士の知名度向上をはかるため、シンポジウムやセミナーの開催を行う。中小企業の経営者の高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなかで、事業継続・承継・M&Aに向けて中小企業診断士としてどのような支援が可能であるかをテーマに、11月4日の中小企業診断士の日に合わせてシンポジウムを開催する。

また、中小企業診断士をアピールするためのタイムリーなテーマによるセミナーの開催を実施する。

#### <事業>

##### ①シンポジウムの開催

中小企業における「円滑な事業承継」や「事業継続力向上」「M&A」をメインテーマに、支援機関や行政・企業経営者を対象に、中小企業診断士シンポジウムを開催する。

1. 日程 令和4年11月

2. 内容 事業承継・事業継続に関する基調講演、事例発表等

##### ②セミナーの開催

中小企業診断士の知名度向上、事業受託に向けた取り組みの一環として、地域に必要なセミナーを企画し、実行する。

### 5. 記念事業PT(仮)

---

今年度は、福井県支部発足40周年、一般社団法人設立から10周年を経過した節目となる年度でもあるが、コロナ禍もあり本来開催すべき記念事業を先延ばしにしてきた。次年度の早い時期に開催を見越したプロジェクトチームを理事会に編成する。

## 【組織運営部】

### 6. 総務委員会（コンプライアンス委員会）

総務に関しては、協会組織の機能強化のために、事務局体制を見直すことで事業運営の効率化・迅速化を図っていく。具体的には事務員（外部人員）を導入し、一般事務と受託事業事務の一本化、各委員会への積極的な関与によって実現していく。今年度に関しては、その基盤づくりとして人員募集/採用やルール作り、マニュアル化などを行っていく。

コンプライアンス委員会については、宣言・規程に則って協会コンプライアンスの遵守を進める。会員に対してはeラーニングの受講推進を通して遵守を呼び掛け、信頼される協会作りを目指す。

#### <事業>

##### ①総務事業

- ・事務局体制の見直し、体制作り
- ・総会、理事会の運営
- ・コンプライアンス委員会の運営

### 7. 広報委員会

当委員会では、ホームページやフェイスブック、会報、広告、イベントを通して、協会および診断士の認知度向上を図る。新たな活動として、独自相談会の企画やネット広告などこれまでにない手法も活用していきたい。これにより、新入会員の獲得や受託事業の獲得、診断士の地位向上に貢献する。

#### <事業>

- ・ホームページ、フェイスブックの運営
- ・協会機関誌「診断ふくい」の発行と関係機関への配布（年2回）
- ・支援機関情報誌への広告協賛
- ・独自相談会の企画、ネット広告

### 8. 例会・会員研修委員会

昨年度はコロナ禍における対応として、会場の人数制限やオンライン並行開催など工夫を凝らして開催した。未だ終息の目処が立たないことから、今年度も感染状況を勘案しながら開催していく。会員診断士による事例の発表、研究結果の発表、勉強会など、協会内部で完結する内容を中心に企画していく。

#### <事業>

##### ①例会事業（例会の実施）

- ・感染状況を勘案して開催可否、開催方法を十分に検討して実施する
- ・会員診断士のスキルアップ、知見向上のための発表会、勉強会など

- ・アフターコロナに向けたビジネスモデルの検討会
- ・インボイス制度など法改正に係る診断士としての準備・対応

## ②視察研修事業

※感染状況を踏まえて実施を検討する

## <研究会>

研究会は今年度より、理事会管轄外とする。

会員には自発的に新しい研究会を発足することを推奨したい。

研究会に必要な会議費や調査費、研究会メンバー集めや成果物のPRなどの広報費等については、理事会決議により、協会負担を検討する。

---

### (1) 観光産業化研究会

北陸新幹線の福井県内開業が2年後に迫り、福井県内の観光の産業化に向けた取り組みを加速させていく必要がある。

令和4年度は、小浜市等を対象に、敦賀開業に向けた取り組みに加え、新幹線の大飯延伸までに進めるべき課題について調査研究に取り組む。また、これまでに行った大野市、敦賀市、あわら市への提案をもとに、各市と具体化に向けた協議・検討も進める。それらの内容を発信していくことで、地方創生における中小企業診断士の活躍の場を広げていくことを目指す。

#### <事業>

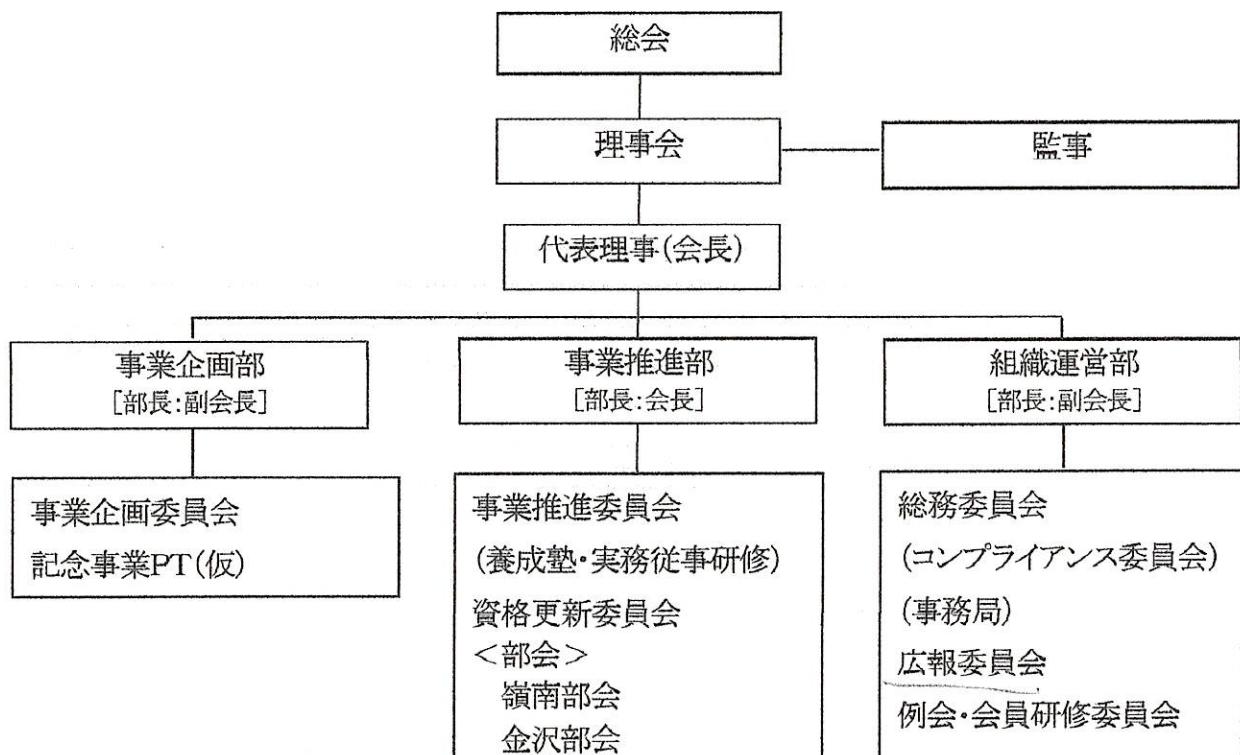
- ①小浜市等を対象にして、観光産業化の課題の調査、提案を取りまとめ
- ②大野市・敦賀市・あわら市への提案について、両市担当部署と具体化を協議
- ③県内市町への提案の参考となる先進地視察等を実施

### (2) 事業承継研究会

平成30年度に立ち上げた事業承継研究会では、年間6回の研究会を通じて事業承継・引継ぎに関する知識の充実を図るとともに、福井県事業承継・引継ぎ支援センターおよび福井県信用保証協会から受託する専門家派遣事業において専門家として派遣される中小企業診断士のスキルアップを行う。事業承継支援に関する中小企業診断士の役割は以下の通りである。

- ①福井県事業承継・引継ぎ支援センターへの『理解促進』と『案件発掘』について
- ②事業承継『計画策定』の策定支援について
- ③事業承継『実行支援』について
- ④後継者人材バンク：『事業承継NW』と連携した『創業支援NW』への展開について
- ⑤経営資源引継ぎのマッチング業務について
- ⑥廃業相談対応：中小企業活性化支援協議会との連携について

## VI. 組織



## 【第5号議案】

令和4年度正味財産増減計算書予算  
令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	予 算 額	うち 受託事業	うち 一般会計	備 考
会費収入	3,612,000		3,612,000	@43,000×83名+新入会員
特別減額	△ 420,000		△ 420,000	@5,000×83名+新入会員
役務収入	5,000		5,000	診断士保険手数料
実務従事研修収入	66,000		66,000	実務従事ポイント対策 参加費
受託事業収入	21,190,000	21,190,000		受託事業収益(別紙参照)
経常収益計	24,453,000	21,190,000	3,263,000	
連合会会費	830,000		830,000	@10,000×83名
総会費	80,000		80,000	会場費、資料印刷、郵送費
会議費	300,000		300,000	役員会・新年会
役員活動費	340,000		340,000	役員活動費(16名)
事業費	21,058,500	19,598,500	1,460,000	
(内訳)		19,598,500		受託事業に係る報酬等【別紙】 委員会会議費 実務従事研修 部会(金沢、嶺南) 例会事業費 観光産業研究会 事業承継研究会 システム管理費 広報掲載 会報発行 パンフレット作製費等 シンポジウム開催費 独自セミナー/相談会 出張旅費・ブロック会議
通信費	120,000	40,000	80,000	電話・郵送料
消耗品費	70,000	20,000	50,000	封筒印刷
保険料	350,000	350,000	0	賠償責任保険料
涉外費	120,000	0	120,000	御香料等
租税公課	210,000	170,000	40,000	登記費用・印紙・消費税等
事務所費	50,000	0	50,000	(公財)ふくい産業支援センター
事務管理費	1,080,000	720,000	360,000	事務局手当
雑費	180,000	50,000	130,000	振込手数料・その他
経常費用合計	24,788,500	20,948,500	3,840,000	
当期経常増減額	△ 335,500	241,500	△ 577,000	
経常外収益	200	100	100	預金利息
経常外費用	0	0	0	
法人税等	80,000	0	80,000	法人市民税・県民税
当期一般正味財産増減額	△ 415,300	241,600	△ 656,900	
正味財産期首残高	12,024,899			
正味財産期末残高	11,609,599			

(注) 理論更新事業にかかる収入(預り金) 予算額756,000円、事業費額756,000円